

中国の海洋攻勢： 海警・漁船の活動をめぐる諸問題

佐藤 考一[†]

China's Maritime Offensive: Issues of China Coast Guard (CCG) and Fishery Boats

Koichi Sato

China's maritime offensive has lately attracted considerable attention. It can be categorized into three sections, namely the high intensity conflict: Chinese nuclear patrol of the strategic submarines against the U.S. navy in the South China Sea, the middle intensity conflict: Chinese reclamation & militarization of the maritime features in the South China Sea and the U.S. navy's Freedom of Navigation Operations (FONOs), and the low intensity conflict: sea skirmishes between the China Coast Guard (CCG) & Chinese fishery boats, and the ASEAN nations' maritime law enforcement vessels & ASEAN nations' fishery boats in the South China Sea. The low intensity conflict includes sea skirmishes between the CCG & Chinese fishery boats, and Japan Coast Guard (JCG) in the East China Sea, too.

This paper looks into the actors of China's low intensity conflict, the CCG and the Chinese fishery boats. The first part provides the integration process of the Chinese maritime law enforcement agencies. There had been five maritime law enforcement agencies in China, namely, China Marine Surveillance (CMS), Fisheries Law Enforcement Command (FLEC), China Coast Guard of the Border Control Department, General Administration of Customs, and the Maritime Safety Administration (MSA). The CCG was established in 2013, as a result of the merger of these maritime law enforcement agencies except for the MSA. The Second part provides the activities of the Chinese maritime militia. Many of them have been originally the ordinary Chinese fishermen. They have been organized, trained, and led by the People's Liberation Army (PLA) navy, the CCG, and Chinese local governments. The third part of the paper draws the concluding remarks, providing some implication of these Chinese actors' offensive to the Japanese maritime security.

1. 問題の所在

中国の海洋進出が注目されている。中国の海洋進出は現象面を見ると、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) を積んだ戦略潜水艦の核哨戒 (対米第2撃力の維持：高強度紛争関連)、近代的な海戦の訓練と島礁の埋め立て (中強度紛争) と、南シナ海・東シナ海での島礁・領海・排他的経済水域・大陸棚などの海洋主権をめぐる、海警・貨物船・漁船・少数の海軍艦艇などを動員した低強度紛争の三つのカテゴリーに分かれる。中国が、南シナ海、東シナ海で実際の近代的な海戦を、直接東南アジア諸国連合 (ASEAN) 側係争当事諸国や日本に対して挑まないのは、中国の戦略潜水艦を警戒し、

[†] 桜美林大学 リベラルアーツ学群教授

ASEAN 側の係争当事諸国や、日本を支援する米軍の介入を招く恐れがあること、また東シナ海では、日本の海上自衛隊との直接対決を強いられるからである。そうすると、2012 年 11 月の第 18 回共産党大会で提起された「海洋強国」(maritime power)¹ を目指す中国が、実際に海で起こす紛争の中心は、当面低強度紛争だということになる。本稿では、この低強度紛争について、入手できる範囲の資料により分析を試みる。

2. 中国の低強度紛争の特徴と中国海警

中国の低強度紛争とは何か？ 低強度紛争の一般的定義は、「核兵器を含む全面戦争の高強度紛争、通常兵器による正規戦の中強度紛争と対比して、それ以外のテロ、ゲリラによる不正規戦を低強度紛争と称するが、明確な定義はない」²、とされている。筆者の印象では、中国の低強度紛争には、2 つの特徴がある。第一は、低強度紛争を起こす交戦主体は通常、それ以外の手段を持たないことが多いが、中国の場合は、高強度紛争についても、中強度紛争についても、核兵器を持つロケット軍や、人民解放軍海軍の主力艦隊などの手段がある。紛争の強度を上げないで、優位に立つための工夫としての側面があるということである。これは、たとえば、2009 年 3 月の米海軍音響測定艦インペッカブル号のソナーの妨害行為に中国漁船が関わった事例を見ればわかる³。軍艦対軍艦ではないので、米軍側も直ぐに中強度紛争にはできない。第二は、紛争を起こす手段に、漁船などの民間船舶以外に、少数の小型海軍艦艇や、中国海警等の海上保安機関船艇が含まれていることである。

南シナ海における中国海軍艦艇の行動は、掃海艇等による 2014 年 5-7 月のパラセル（中国名：西沙）諸島沖でのオイル・リグ海洋石油 981 の警護だけでなく、2015 年 7 月のスプラトリー（中国名：南沙）諸島周辺海域での戦車揚陸艦によるベトナム漁船への体当たりなどがあり、破壊力の大きな武器は使わないが、非常に荒っぽい⁴。一方、中国の海上保安機関の船艇も、パラセル諸島やマックレスフィールド・バンク（中国名：中沙諸島）のスカボロー礁等で体当たりや武器による威嚇でベトナムやフィリピンの漁船を沈めたり、操業を妨害したりしているし、国家海洋局海監（2013 年 7 月以降、後述の漁政などと共に中国海警局に統合）の船艇が、ベトナムの石油探査船のケーブルを切った事例もある⁵。さらに、中国の海上保安機関は、南シナ海での低強度紛争において中国海軍と緊密に連携している。一例を挙げるなら、2013 年 3 月に南シナ海で巡視と演習を実施していた人民解放軍海軍南海艦隊の蔣偉烈司令官は、農漁部漁政総隊の船艇である中国漁政 45001 に乗り移って船長から法執

¹ 2012 年 11 月当時の劉賜貴国家海洋局長は、「海洋強国とは、海洋開発・海洋利用・海洋保護・海洋管理統制等の面で総合的な実力を有する国を指す」と、述べている。「党大会で提起された『海洋強国』、その重要な意義」『人民網』2012 年 11 月 12 日、<http://j.people.com.cn/95952/8014987.html>, accessed August 27, 2016.

² 加藤朗「低強度紛争」猪口孝他『政治学事典』弘文堂、2004 年、759 頁。

³ Thom Shanker & Mark Mazzetti, "China and U.S. Clash on Naval Fracas," *New York Times*, March 10, 2009, <http://www.nytimes.com/2009/03/11/world/asia/11military.html>, accessed November 3, 2016.

⁴ "Chinese minesweeper bullies Vietnamese ship in Vietnam's waters," *Tuoi tre news*, July 4, 2014, <http://tuoitrenews.vn/society/20757/print?undefined>, accessed June 14, 2016, Sam LaGrone, "Report: Chinese Navy Warship Rammed Two Vietnamese Fishing Vessels," U.S. Naval Institute, August 7, 2015, <http://news.usni.org/2015/08/07/report-chinese-navy-warship-likely-rammed-two-vietnamese-fishing-vessels>, accessed May 18, 2016.

⁵ 松本健吾「漁場の平穏破る中国船」『産経新聞』2015 年 11 月 8 日、8 頁, Matikas Santos, "Filipino fishers repeatedly harassed by China," *Philippine Daily Inquirer*, February 25, 2014, <http://globalnation.inquirer.net/99443/ph-fishers-repeatedly-harassed-by-china>, accessed May 17, 2016, TN News, "Vietnam demands China stop sovereignty violations," *Thanh Nien News*, May 29, 2011, http://www.thanhniennews.com/print_v2.html, accessed June 10, 2016.

行に関する報告を受けていたし、漁政船艇はこの演習に参加していた⁶。

第1表 2012年時点までの中国の海上保安機関一覧

部（省）	執行機関
国土資源部	国家海洋局海監総隊（中国海監）
農業部	漁業局漁政総隊（中国漁政）、漁政漁港監督局（漁監）
交通部	海事局（中国海巡）、港監局（海救）
公安部	边防管理局公安边防海警総隊（中国海警）
海関総署	緝私局（中国海関）
教育部	中国海洋大学、上海海洋大学
沿海県郷政府	边防派出所、搜救中心・打捞（浚渫）部門

備考：教育部傘下の海洋大学は海洋調査のみ、边防派出所は公安部の、搜救中心・浚渫部門は交通部の監督下にある可能性有。

中国では、交通部海事局を除く4機関が2013年3月に中国海警局へ統合される以前は、主要な海上保安機関は国土資源部国家海洋局海監総隊（中国海監）、農業部漁業局漁政総隊（中国漁政）、交通部海事局（中国海巡）、公安部边防管理局公安边防海警総隊（中国海警）、海関総署緝私局（中国海関）の5つ（いわゆる五竜）であった。陸易論文によると、これらの機関全体の保有船舶総数を約3000隻としながらも、その92%は100トン以下の小型船艇で、実際に近海や排他的経済水域（EEZ）をパトロールできるのは約250隻だったとしている⁷。

これらに加え、中国軍事科学学会常務理事の羅援少将は、交通部港監局に海救、農業部漁政漁港監督局に漁監、沿海県郷政府に边防派出所、搜救中心・浚渫部門等、があるとしていた⁸。この部レベルで、他に筆者に思い当たるのは、教育部の監督下にある、中国海洋大学、上海海洋大学などの海洋・水産関係の学部を持つ大学である。これらを一覧表にまとめると第1表のようになるが、海洋問題に係わる機関はこれらだけに限られない可能性があったことに留意すべきである。

次に第2表に、これまで述べて来た5つの中国の海上保安機関の任務をまとめてみたが、それらにはかなりの重複があったことがわかる。これについて、何忠竜・任興平・馮永利・羅憲芬・劉景鴻共著は、①各部の縦割りで総合管理能力が薄弱、②職権が単一であるのに機構が大きく、法執行効率が低い（権限のない違法行為は見て見ぬふりをせざるを得ない）、③各部が重複して船艇を建造し、資源配分が不合理である、④全体を精鋭化することができず、力量が分散して装備が欠落している、⑤外国と海上保安機関の身分が異なり、国際交流や協力に支障がある、と5つの問題点があった事を指摘している⁹。他に、中国人研究者は、海監と海警の間で予算の奪い合いがあったことも認めている¹⁰。

⁶ “Chinese naval fleet patrols Meiji Reef,” http://eng.mod.gov.cn/DefenseNews/2013-03/28/content_4439445.htm, accessed March 28, 2013.

⁷ 陸易「中国のコーストガード組織はどうなっているのか?」『世界の艦船』2011年9月号、90-95頁。

⁸ 羅援の言葉を借りるなら、「9龍治海」となる（羅援は、中国共産党の秘密活動部門の指導幹部だった羅青長の息子である。石井明、『中国国境 熱戦の跡を歩く』、岩波書店、2014年、22頁）。『応組建海岸警備隊』『亞洲週刊』2012年5月6日、29頁。

⁹ 何忠竜・任興平・馮永利・羅憲芬・劉景鴻、『中国海岸警衛隊組建研究』海軍出版社、2007年、40-43頁。

¹⁰ 2013年8月30日の中国人研究者からの筆者のヒアリングによる。

第2表 旧主要海上保安機関の任務の重複

任務	海洋資源	密漁取締	海洋環境	公安	密輸取締	航行安全
海監	○	○	○	○		
漁政	○	○	○			○
海警		○		○	○	
海関				○	○	
海巡			○			○

出典：『艦船知識』、『中国海洋発展報告』、『中国漁業年鑑』、『人民日報』、『南洋星洲聯合早報』、『世界の艦船』、何忠竜・任興平・馮永利・羅憲芬・劉景鴻『中国海岸警衛隊組建研究』海軍出版社、2007年、北京。

当然、中国政府はこれらの海上保安機関の非効率な態様に不満であった¹¹。このため、中国政府は、2013年3月の第12期全国人民代表大会（全人代）第1回会議で可決された「國務院機構改革・職能変更法案」に基づき、多機関にまたがっていた海上保安機関を統合して、国土資源部の管理下においた¹²。上記の5つの海上保安機関の内、内水の安全保障に専念する海巡を除き、4機関が統合に応じたが¹³、それは統合に応じれば、海上保安機関が部に昇格できるという期待があったからだという¹⁴。昇格は、軍だけでも、南シナ海政策に横やりを入れられて苦勞している外交部関係者が、文民の海洋管轄部がさらに増える事に強硬に反対して潰された¹⁴。全人代は他に、ハイレベルの調整機関である国家海洋委員会を新設し、国家海洋発展戦略の研究・制定のほか、海洋における重大事項の計画・調整を担当する、としたが、その内容は詳らかにされていない¹⁵。

次に具体的な統合の内容であるが、中国側は2013年3月と7月に全く同じ説明をしており、これは、直ぐに統合が出来なかったことを意味している¹⁶。それは、「国家海洋局と中国海監、中国公安辺防海警部隊、農業部漁政部門、海関総署の密輸取り締まり部門の職責を統合し、国家海洋局を再編成し、国土資源部の管理下に置く。その主な職責は海洋発展計画の立案、海洋権益維持・法執行任務の実施、海域の使用に関する監督管理、海洋環境の保全などである。国家海洋局は中国海警局の名義で海洋権益維持・法執行任務を実施し、公安部からの業務指導を受ける」というもので、7月に中国海警局が、国家海洋局の建物に引っ越して来て建物を共有し、建物の正面玄関には国家海洋局と中国海警局の2つの表札が掛けられることになった¹⁷。2013年当時の国家海洋局の局長・党書記は劉賜貴

¹¹ 「国家海洋局が管理の中心」『人民中国』電子版、2013年9月12日、http://www.peoplechina.com.cn/zhuanti/2013-09/12/content_567679.htm, accessed September 8, 2016.

¹² 「国家海洋局が管理の中心」『人民中国』電子版、2013年9月12日、前掲。

¹³ 2013年8月30日の中国人研究者からの筆者のヒアリングによる。

¹⁴ 島田学「中国、国家海洋局の権限強化 尖閣・南シナ海にらみ機構改革案、全人代に提示」『日本経済新聞』電子版、2013年3月10日、http://www.nikkei.com/news/print-article/?R_FLG=0&bf=0&ng=DGXNASGM10022_Q3A310C1MM8000, accessed September 9, 2016, および、2013年8月30日の中国人研究者からの筆者のヒアリングによる。

¹⁵ 郁志榮「中国の特色ある海上法執行体制が整備」『中国網日本語版』、http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2013-03/11/content_28205169.htm, accessed September 9, 2016.

¹⁶ 「国家海洋局が中国海警局の名義で海洋権益維持・執法任務を遂行へ」『中国網日本語版』2013年3月10日、http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2013-03/10/content_28195211.htm, accessed September 8, 2016, 「重新組建的国家海洋局挂牌 中国海警局同時挂牌」『中国新聞網』2013年7月22日、<http://www.chinanews.com/gn/2013/07-22/5066416.shtml>, accessed September 8, 2016.

¹⁷ 「重新組建的国家海洋局挂牌 中国海警局同時挂牌」『中国新聞網』2013年7月22日、<http://www.chinanews.com/gn/2013/07-22/5066416.shtml>, accessed September 8, 2016, 「重組後の国家海洋局挂牌 中国海警局同時挂牌」中華人民共和國中央人民政府、http://www.gov.cn/jrzq/2013-07/22/content_2452257.htm, accessed September 9, 2016.

で、彼は中国海警局の政治委員を兼任することになったが、その一方で、中国海警局の局長の孟宏偉は国家海洋局の党副書記と副局長を務めることとなった¹⁸。お互いに監視し合い、それぞれの指導者は、自己の派閥に都合のよい、勝手なことが出来ない体制になった。また、中国海警局の2013年時点での人員総数は16,296名と発表された¹⁹。

旧4組織の所属船艇は、国家海洋局が統括する、北海分局、東海分局、南海分局に、それぞれ統合されたかのように見える²⁰。だが、中国海警と旧海上保安機関の船首記章の船艇が混在する現象が見られる。2014年5-7月のパラセル諸島周辺海域でのオイル・リグ海洋石油981の護衛に海警以外に、海監の船首記章の船艇が現れたことや、2016年8月5-8日の尖閣諸島周辺海域での中国公船の示威活動にも海警・海監・漁政の3種の船首記章の船艇がそれぞれ現れた²¹。外部の観察結果からの推測に過ぎないが、恐らく、全国海区の大型船艇は中国海警の船首記章で統一しているが、地方海区の船艇は旧海上保安機関の組織のままのものがあるのだと考えられる。

また、2016年8月の尖閣諸島周辺海域での海警船艇の示威行為については、不可解な現象が見られた。現場で中国海警及び漁船の動きを監視している海上保安庁の側の統計では、8月5日に3隻(以下、全て延べ隻数)、8月6日に0隻、8月7日に11隻、8月8日に4隻、8月9日に10隻の海警船艇の領海侵入があったにも拘らず、中国側の国家海洋局のホームページには8月7日の2隻の領海侵入しか掲示されなかったのである²²。通常、領海侵入を行った時は、必ずそのまま国家海洋局のホームページに掲載されるので、これは海に出ている中国海警局船艇に出された指示と、国家海洋局本局のホームページへ掲載する部署に出た指示が異なっていたことを示している。推測の域を出ないが、海洋政策を決める、より上位の部署である、中国共産党中央の内部に権力闘争があるか²³、国家海洋局と中国海警局の間で意見の齟齬がある可能性がある。いずれにしても、中国の海上保安機関が本当に中国海警に一本化されるのかどうかは、今後も慎重な観察が必要である²⁴。

¹⁸ 「公安部副部長孟宏偉兼任中国海警局長」『騰訊網』2013年3月19日、<http://news.qq.com/a/20130319/001052.htm>, accessed October 11, 2016.

¹⁹ 「中国海警局編制確定超1.6万名」『財新網』2013年7月9日、<http://china.caixin.com/2013-07-09/100553661.html>, accessed September 14, 2016.

²⁰ 「機構設置」国家海洋局、<http://www.soa.gov.cn/zwgk/bjgk/jgsz/>, accessed September 14, 2016.

²¹ “Chinese minesweeper bullies Vietnamese ship in Vietnam’s waters,” Tuoitrenews, July 4, 2014, <http://tuoitrenews.vn/society/20757/print?undefined>, September 14, 2016, 「5日間で28回領海侵入」『海上保安新聞』2016年8月25日号, 1頁。

²² 「中国公船による尖閣諸島接近(接続水域入域・領海侵入)状況—H28年8月—(8/31現在)」, <http://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>, accessed October 15, 2016, 「中国海警艦船編隊8月7日在我釣魚島領海巡航」『国家海洋局』, http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw_90/201608/t20160807_52867.html, accessed August 7, 2016, 『国家海洋局』, <http://www.soa.gov.cn/>, accessed August 21, 2016.

²³ 高原明生「中国の政治外交の動向」一般財団法人貿易研修センター、<http://www.iist.or.jp/2016/h28-is-0615/>, accessed October 14, 2016, 林哲平「＜中国＞尖閣強固・党内締め付け 習指導部『1強』固め」『毎日新聞』2016年8月15日、<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160815-00000016-mai-cn>, accessed August 15, 2016.

²⁴ 越智均・四元吾朗「【資料】中国海上法執行機関の動向について—中国海警局成立後の海警事情を中心として—」『海保大研究報告』第59巻第2号, 123-145頁。



写真1 漁政 201 (写真提供：海上保安庁)



写真2 海警 2101 (写真提供：海上保安庁)
本船は写真1と同じ船を塗装変更したもの

このように、統合の過程での内部のあつれきを抱えながらも、中国海警局の船艇は、南シナ海、東シナ海で、周辺諸国の海上保安機関、漁船などと対峙するようになったのであるが、海洋部での事件について、米国のシンクタンクである戦略国際問題研究センター（CSIS）は、南シナ海で2010年以降に起きた船舶の衝突や小競り合いなどトラブル48件の77%に中国海警局やその前身組織が関わっていたとの分析結果を明らかにしている²⁵。中国海軍に関わった事件を加えると85%になる。

米海軍大学によると、中国は海警局に過去5年間に平均17億4千万米ドルの年予算を付けていた²⁶。日本の海上保安庁の年予算は、15億米ドル、ベトナムとフィリピンは1～2億米ドルに過ぎない。中国は現在、世界最大の沿岸警備艦隊を有しており、米海軍情報部によれば、中国海警の船艇は約205隻、うち95隻は1000トン以上の排水量だという。排水量トンで見ると中国は2016年に19万トン、日本は10万5500トン、ベトナムは3万5500トン、フィリピンは2万トン、マレーシアは6500トン、インドネシアは6000トンである。中国は12000トンのカッター2隻、海警2901、海警3901を2015年5月と2016年1月に進水させている。また、船首記章で確認できる、尖閣諸島周辺海域に出て来る船艇数も、2013年には13隻だったものが、2016年は34隻に激増している(第3表)²⁷。武装船も増えており、老朽船の多い海上保安庁には、質・量双方からの脅威がじわじわと増している²⁸。

²⁵ China Power Project, “Are Maritime Law Enforcement Forces Destabilizing Asia?” Center for Strategic & International Studies, September 6, 2016, <http://chinapower.csis.org/maritime-forces-destabilizing-asia/>, accessed June 6, 2017, 「南シナ海 船舶事故 8割に中国関与」『産経新聞』2016年9月8日、9頁。

²⁶ 以下、China Power Project, “Are Maritime Law Enforcement Forces Destabilizing Asia?” Center for Strategic & International Studies, September 6, 2016, op. cit.

²⁷ 新たに、2015～2016年に尖閣海域に出て来た船首記章が5桁の船艇の多くは、旧海監、旧漁政系の船艇ではなく、地方海警所属の、いわば海警局の子飼いの船艇である。この現象は、2014年5～7月のパラセル諸島周辺海域へ出て来た、海警船艇でも同じ事例があった。中国海警局にとって、他の旧海上保安機関の船艇より、信頼できるということが背景にあるかもしれない。産経新聞が掲載した、海警37102の写真を参照。「動かぬ証拠」『産経新聞』2014年5月11日、1頁。

²⁸ 伊藤嘉孝「巡視船艇35%耐用年超過」『朝日新聞』2016年9月21日、39頁。

第3表 尖閣諸島沖に現れた中国海警船艇の数

【2013.7～12】	13 隻
【2014.1～12】	14 隻：うち、新造船 3 隻
【2015.1～12】	20 隻：うち、新造船 7 隻、武装船 1 隻
【2016.1～12】	34 隻：うち、新造船 8 隻、新造武装船 2 隻、武装船 6 隻

出典：国家海洋局ホームページ、『海上保安新聞』各号、『産経新聞』各号、等から筆者作成。

3. 海軍・海警を支援する中国漁船：海上民兵

低強度紛争への海警船艇や民間船舶の参加の事例は、2014年5-7月のパラセル諸島沖でのオイル・リグ海洋石油981の護衛に、少数の海軍艦艇と共に、海警船艇や貨物船、漁船が動員されたことでも明らかである²⁹。ちなみに、この時の護衛に参加した34隻の中国漁船は船体に鉄板を貼って、防御能力を高めていたといわれる。このように、海軍艦艇や海警船艇と共に低強度紛争に参加する漁船に乗り組む漁民を、中国では海上民兵と呼ぶ。

海上民兵という言葉は、毛沢東時代の造語であり、かつての人民戦争戦略の一環であると考えられる³⁰。海上民兵の任務は、漁業の他に、海軍、海警のために情報収集（監視、偵察）、補給、妨害工作などを行うことが主であるが³¹、他に海警船艇と一緒にナツナ諸島沖などに出漁することで、必ずしも正当とは言えない自国の（領有権）主張を押し通そうとすることも含まれている可能性があるし、より本格的な軍事任務である機雷戦や封鎖、対空ミサイル防衛、軽火器の使用、さらに欺瞞・偽装、航行ガイド、医療行為、運搬、修理等に参加することもある³²。

日本の専門家は、民兵とは普段は他に職業を有し、必要に応じて軍人として軍服を着用して活動する、いわゆる「パートタイム将兵」のことであり、素性の怪しい戦闘集団ではない、とその定義を述べている³³。この定義は、捕虜になった時の待遇にも係わるもので、国際法でも破壊工作員（スパイ）と厳密な区別がなされており³⁴、中国側が時に軍服を着用しない漁民をそのまま海軍や海警の補助として使っているのは、この定義から見れば、おかしいということになる。ただ、1980年まで遡ると、中国では武装民兵（後述する基幹民兵の一部）700万人の他、非武装の一般民兵、基幹民兵7,500万～1億人が基本訓練を受けていた³⁵。これらが全て常時軍服を着用して、軍規に基づいて活動していたとは思われない。

²⁹ “China deploys more military ships to guard oil rig,” *Tuoitrenews* (July 3, 2014), <http://tuoitrenews.vn/society/20747/print?undefined>, accessed June 14, 2016. Sab

³⁰ 海上民兵という言葉は、1957年中共海軍委員会第一期六回全体会議の討議内容に見られるが、毛沢東の人民戦争戦略の影響が濃厚である。平松茂雄『甦る海軍』勁草書房、1991年、60-65頁。

³¹ 2015年9月3日の筆者の、中国人研究者からのシンガポールでのヒアリングによる。

³² Associated Press, “Indonesian president visits Natuna in South China Sea,” *Washington Post*, June 23, 2016, Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, “China’s Maritime Militia,” 2016, pp. 5-6, https://www.cna.org/cna_files/pdf/Chinas-Maritime-Militia.pdf#search=China%27s+Maritime+Militia, accessed October 8, 2016. http://www.washingtonpost.com/world/asia_pacific/indonesias-president-visits-natuna-in-the-south-china-sea/2016/06/23/0b59f2fe-391a-11e6-af02-1/, accessed June 24, 2016.

³³ 村井友秀「民兵」『岩波現代中国事典』岩波書店、1999年、1203頁、山本勝也「防衛駐在官の見た中国（その13）—海上民兵と中国の漁民—」<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-056.html>, accessed May 8, 2016.

³⁴ 山本草二『国際法』有斐閣、1994年、746-748頁。

³⁵ 防衛学会編「民兵」『国防用語辞典』朝雲新聞社、1980年、353頁。

そう考えると、現在の海上民兵という言葉も、中国側はかなり緩い定義の下で使っている可能性がある。1978年に出版された文献では、海上民兵の規模について、兵員750,000人、船艇140,000隻としていたという³⁶。これらがすべて武装民兵だったとしても、海上民兵は上記の1980年時点の統計からみれば、武装民兵全体の10.7%程度である。ちなみに2010年の国防白書では、基幹民兵は中国全体で800万人いるとしているが、その内どれだけが海上民兵なのかは不明である³⁷。日本の防衛省関係者は、2012年の時点で海南省には2,300人の海上民兵がいたと言っている³⁸。

次に問題なのが、海上民兵に対する指揮命令系統が一本化されていない点である。米海軍分析センター（CNA）のエリクソンらの研究によると、海上民兵の指揮統制には人民解放軍の各戦区と、中国海警および他の海上保安機関、そして各地方政府の文官が、それぞれ関わっている³⁹。これはなぜか、また、どのように統制しているのか。エリクソンは、3つの観点から説明している。第一に、海上民兵は、人民解放軍（陸軍）および人民解放軍海軍を支援する、国防に関する任務にも就くが、海警が従事する、他国と係争中の島礁への上陸等の主権維持活動（維権）や、国内の安全保障に関する任務、たとえば、海難救助や海上法執行の補助、自然災害や事故、公害の際に救助や処理にも携わるから、多様な政府機関が関係するのだという⁴⁰。

第二に、沿海諸省の地方指導者たちが、海を新しい開発の場所と見なす一方で、中国の軍事戦略として「海洋強国」の実現に焦点が当てられており、文民・軍の統合による中国の実践が、中国のシーパワー（sea power）の前提として必要になっていることがあり、たとえば、海南省の経済計画には、海上民兵が（法執行能力の拡充という意味で）経済開発の項目に取り上げられているという⁴¹。また、中国の沿海にある多くの地方政府は、統合沿岸防衛システムを建設中で、これは地方水域の行政統制の実践を向上させるものだという⁴²。たとえば、山東省の威海市であるとか、海南省の三沙市などは、海上民兵団を含む軍・警・文民の共同／統合防衛システムを組織している⁴³。そして、三沙警備区は、2016年9月5-26日にパラセル諸島の宣徳群島、永楽群島で、海上民兵の訓練を実施しており、三沙市の海上民兵の兵員数はこの4年ほどで数十人から数百人に増えたという⁴⁴。

第三に、多様な要求に応えるために、海上民兵の指揮は、殆どの中国の民兵組織が抱えている軍民二重構造に従うことになっており、民兵建設は地方の軍組織とそれに対応する政府／共産党の肩にかかってくるという。このため、幾人かの主要な指導者たちが軍と文民の双方の多数の地位を兼任し合い、地方党委員会が軍事の会合を開いたり、臨時の小グループを形成したりする、地方の文民と軍の指導部が共に民兵建設を行う制度化された諸メカニズムがある⁴⁵。具体的には、地方レベルでは、党

³⁶ Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., p. 2.

³⁷ Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., p. 2

³⁸ 折木良一『国を守る責任』PHP新書、2015年、73-74頁。

³⁹ Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., pp. 4-12.

⁴⁰ 軍種では、陸・海軍以外に、空軍・ロケット軍（旧第二砲兵）への、海上民兵の補助もあり得るという。Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., pp. 4-7.

⁴¹ Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., p. 6.

⁴² Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., p. 7.

⁴³ Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., p. 7.

⁴⁴ 「一島一礁都是訓練場」『解放軍報』2016年9月29日、9頁、共同「中国軍、南シナ海で3週間訓練」『産経新聞』2016年9月30日、8頁。

⁴⁵ Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., p. 8.

書記が軍組織の党委員会の第一書記を務め、一方で軍の同レベルの指導者が地方の党委員会の常任委員を務めたりするという。いずれにしても、共産党の指導は行き渡ることになる。また、指導者たちが相互に監視し合う、既述の国家海洋局と中国海警局の関係と同じような構造でもある。

以上のような態様の海上民兵は、広西チワン族自治区の北海市、海南省の三沙市の永興島、広東省湛江市、台山市、福建省の寧徳市、福州市馬尾区、浙江省の舟山市、寧波市、玉環県、象山県、山東省日照市嵐山区、威海市、乳山市、河北省秦皇島市等、の沿海地方で見られるが、海南省瓊海市の潭門鎮と三亜市、福建省泉州市には、海上民兵の会社もしくは訓練を行う養成機関がある⁴⁶。海南省瓊海市の潭門鎮の組織は、1985年に成立した潭門海上民兵連で、128名の漁民、12艘の500トン以上の鋼鉄製漁船で組織されており、政府の統制を受けて、スカボロー礁にも進出している⁴⁷。

2013年4月8日には、ここを習近平国家主席が視察し、漁業に従事するだけでなく、積極的に海洋情報を集め、島礁建設を支援するように督励したが、これが多くの沿岸市が海上民兵団を組織し、新しい船を建設する誘因となったという⁴⁸。三亜市の組織は、三亜福港漁業水産実業有限公司であるが、既述の2009年3月5日に米海軍音響測定艦インペッカブルを妨害した漁船はこの所属だという⁴⁹。一方、福建省泉州市の機関は泉州海洋学院だといわれており、2016年7月下旬に160名の海上民兵が軍事訓練を受けていて、8月上旬に尖閣諸島周辺に集まった多数の漁船の中にこの海上民兵が含まれていたという報道がある（写真3）⁵⁰。

米国の海軍大学関係者は、上述の音響測定艦インペッカブル号への妨害を行った漁船も、次節で述べる2010年9月の尖閣諸島沖での、日本の海上保安庁の巡視船への体当たり事件を起こした、福建省のトロール漁船（写真4）も、乗り組んでいたのは海上民兵だと見ている⁵¹。だが、既述の2014年のパラセル諸島沖でのオイル・リグの護衛の際は、海上民兵として雇われた漁民には、500～800元（9440～15104円：1元＝18.88円）の日当が支払われたが⁵²、日当が安いと漁民がクレームをつけるなどの問題も生じたという⁵³。このため、中国政府は（より政治意識の高い）海上民兵のための国有の

⁴⁶ 以下、Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., pp. 1-28,「南海仲裁在即…海上民兵封口」『聯合新聞網』2016年6月24日, <http://udn.com/news/story/9500/1781134>, accessed September 27, 2016, “Maritime militia units put fishermen on front line,” Asia maritime Reviews, May 24, 2016, <http://asiamaritime.net/maritime-militia-units-put-fishermen-on-front-line/>, accessed September 27, 2016, 矢板明夫「尖閣漁船に中国民兵」『産経新聞』2016年8月17日, 1頁, 笹川平和財団「海洋安全保障情報旬報2016年6月21日～30日」, https://www.spf.org/oceans/analysis_ja01/a160621.html, http://www.mod.gov.cn/mobilization/2016-12/21/content_4767360.htm, http://www.mod.gov.cn/mobilization/2016-05/25/content_4664211.htm, accessed January 20, 2017.

⁴⁷ 「南海仲裁在即…海上民兵封口」前掲, 「潭門民兵：踏浪深藍新征程」『臺讀』2015年12月24日, <https://read01.com/8a37Mg.html>, accessed September 27, 2016.

⁴⁸ Prashanth Parameswaran, “China is Building a New South China Sea Fleet for its Maritime Militia,” *The Diplomat*, July 31, 2015, <http://thediplomat.com/2015/07/china-is-building-a-new-south-china-sea-fleet-for-its-maritime-militia/>, accessed February 26, 2017, 「南海仲裁在即…海上民兵封口」前掲, 「潭門民兵：踏浪深藍新征程」前掲。

⁴⁹ *Asia maritime Reviews*, May 24, 2016, op. cit.

⁵⁰ 矢板明夫「尖閣漁船に中国民兵」『産経新聞』2016年8月17日, 1頁。

⁵¹ James Kraska & Michael Monti, “The Law of Naval Warfare and China’s Maritime Militia,” U.S. Naval War College, *International Law Studies*, Vol. 91, 2015, 450-467. 応急措置や突発事件に民兵を動員することは、2007年の中華人民共和国緊急対応法に定められているという。

⁵² 2015年9月3日の筆者の、中国人研究者からのシンガポールでのヒアリングによる。

⁵³ Jason E., “China Building An Armed Maritime Militia As Its First Line of Defense,” <http://www.manilalivewire.com/2015/08/china-building-an-armed-maritime-militia-as-its-first-line-of-defense>, accessed June 24, 2016.

漁船団を建設中で、海南省の三亜市では、海上民兵のための 84 隻の大型漁船を建設中である⁵⁴。



写真 3 2016 年 8 月上旬に尖閣諸島沖に現れた中国海警船艇と中国漁船（写真提供：海上保安庁）



写真 4 2010 年 9 月に海上保安庁巡視船「はてるま」に衝突する中国福建省のトロール漁船「閩晋漁 5179」（写真提供：海上保安庁）

最後に、フィリピン、ベトナムの軍人・外交官・研究者への筆者の過去のヒアリングで得られた、海上民兵と疑われる中国漁船の乗員の事例を挙げておく。まず、フィリピンであるが、1995 年 11 月 11 日にフィリピン国軍関係者は、「海南島の漁民と称して（ミスターフ礁等の）フィリピン海域へ出漁して来る者は、本当の漁民ばかりではない。元軍人、あるいは現役の軍人が入っている。最近拿捕した中国漁船の乗員は、人民解放軍の制服を着ていた」と言っていた⁵⁵。また、2010 年 11 月 2 日に、フィリピンの戦略開発研究所（ISDS）関係者は、「ミスターフ礁周辺に出て来た中国漁船は、（魚を浮かせて獲るための）爆発物を使用しており、拿捕した際に船内から水兵の制服が出て来たこともある」と言っていた⁵⁶。

次にベトナムであるが、2015 年 3 月 3 日に、ベトナム外交学院（DAV）関係者は、「パラセル諸島周辺海域等で、中国の漁船を拿捕すると、漁民でない者が乗っていることがある。通常の漁民と比べ、肌が白い、手が軟らかい等でわかる。漁民なら（ロープを使っているので）、手はザラザラだ」と言っていた⁵⁷。そして、DAV の関係者は、このような不審な漁船の乗員は「スパイだ」との見解であった。

4. 日本へのインプリケーション

このような正規の海軍と民間船舶のグレーエリアに属する中国の海上民兵について、考慮すべき点は三つある。第一は、彼らが日本の尖閣諸島周辺に出てきたことは本当にあるのか、また、あるとすれば、その理由は何か。第二は、その究極の形態はどのようなものか。そして第三は、海上民兵に対処する際の法的な問題はどのようなものか。

⁵⁴ 注 48 に同じ。なお、このような漁船の一部は船体を軍艦と同じ灰色の塗装にしているとも言う。Koh Swee Lean Collin, “China’s ‘Sea Phantom’ Fleet Prowls the Open Waters,” *The National Interest*, <http://nationalinterest.org/print/feature/chinas-sea-phantom-fleet-prowls-the-open-waters-15105>, accessed February 8, 2017.

⁵⁵ 1995 年 11 月 11 日の、フィリピン国軍関係者からの筆者のヒアリングによる。

⁵⁶ 2010 年 11 月 2 日の、戦略開発研究所関係者からの筆者のヒアリングによる。

⁵⁷ 2015 年 3 月 3 日の、ベトナム外交学院関係者からの筆者のヒアリングによる。

第一の点について、武装民兵が平服に着替えて漁民に偽装し、人民解放軍の指示で出て来たと考えられるのは、1978年4月に尖閣諸島周辺海域に現れた約200隻の漁船の事例である⁵⁸。この時の中国漁船は上海と青島の船で、操業している船としていない船があり、半数近くは機関銃で武装していた(写真5)⁵⁹。そしてこれらの漁船への指示は、山東省煙台の人民解放軍の海軍基地と、福建省廈門の軍港から無線で出されていたのである⁶⁰。



写真5 1978年4月に尖閣諸島周辺海域に現れた中国の武装漁船
(写真提供：海上保安庁)

漁船に民兵が乗り組んでいたことは、事件後の上海の壁新聞が報じたという⁶¹。そして当時は、日中平和友好条約の交渉中であつたことから、同条約の締結を推進していた鄧小平に反対する、四人組の残党が仕組んだのではないかと、どの観測が日本ではあつたが、最近の東京大学の高原明生教授の研究で、対立は四人組の残党と鄧小平の間ではなく、人民解放軍海軍の第一政治委員だつた蘇振華と鄧小平の間のものだつたことが明らかにされた⁶²。中国側は、現在に至るまで、「漁船の出漁は偶然のもの」だとし、政治的な意図を否定しているが、当時海上保安庁が撮影した写真を見ると、「釣魚島(尖閣諸島の中国名)は中国の領土だ。何人の侵犯も許さない」との文字を船体に記しており、政治的主張があつたことは明らかである(写真6)。

⁵⁸ 杉本信行『大地の咆哮』PHP, 2006年, 56-76頁。

⁵⁹ 「緊迫続く尖閣の海」『八重山日報』1978年4月15日, 2頁。

⁶⁰ 杉本前掲書, 63頁。

⁶¹ 伊藤斉「尖閣事件 裏に首謀者」『朝日新聞』1978年6月23日, 7頁。

⁶² 伊藤斉前掲, 高原明生「現代中国史の再検討—華国鋒と鄧小平, そして1978年の画期性について」『東亜』2008年9月号, 32-40頁。



写真 6 1978 年 4 月に尖閣諸島周辺海域に現れた中国の武装漁船
(写真提供：海上保安庁)

では、最近の事例はどのようなのだろうか。既述の 2010 年 9 月の尖閣諸島沖で日本の海上保安庁の巡視船への体当たり事件を起こした福建省のトロール漁船の事例は、米国の研究者は海上民兵が起こした事件だと指摘している⁶³。確かに中国政府にとって、トロール船の船長がただの気の荒い密漁者であったなら、放っておけばいいだけの話である。中国側が、船長の拘留延長が決まった時期に、軍事管理施設をビデオ撮影した日本のゼネコンのフジタの社員を拘束するなど、まるで喧嘩を引き分けに持ち込み、船長の釈放を早めさせようとするかのような対応を取ったことは、異様であった⁶⁴。また、中国側が衝突事件を起こした時期には、1978 年の武装漁船事件と同様、中国国内では対日政策をめぐる内紛もあった。それは、2008 年 6 月に胡錦濤政権が日本の福田康夫政権と取りまとめた「日中間の東シナ海における共同開発についての了解」への、中国国内の不満である⁶⁵。この事件は、「日中間の了解」に不満な中国国内の人民解放軍などの勢力が、了解を反故にするために、海上民兵を使って起こした可能性が高い（実際、この事件後、共同開発の計画は中断している）。そして、事件のために使われた海上民兵が日本側に拘留されたため、彼を取り返す必要から中国側がフジタの社員を「人質」に取ったのだと考えられる。

第 4 表 違法操業外国漁船に対する領海外退去警告件数

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
中国	79	118	16	430	8	39	88	208	70	104
台湾	154	83	142	21	32	32	36	20	29	76

出典：第 11 管区海上保安本部『南西海域の海上保安 40 年の歩み』海上保安庁，2012 年，『海上保安レポート 2016』海上保安庁，17 頁，『海上保安レポート 2017』海上保安庁，16 頁。

⁶³ James Kraska & Michael Monti, op.cit., 453.

⁶⁴ 「中国拘束の日本人 4 人はフジタ社員，20 日から取り調べ」『朝日新聞』電子版，2010 年 9 月 24 日，<http://www.asahi.com/special/senkaku/TKY201009240176.html>, accessed October 14, 2016.

⁶⁵ 本合意は、日本側が主張している中間線に基づいて、中間線上に共同開発区域を決めているため、人民解放軍は大反対しているといわれる。数中三十二『世界に負けない日本』PHP 新書，2016 年，137-143 頁。日本国外務省「東シナ海における日中間の協力について」http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi_shina/press.html, accessed July 2, 2016.

では、尖閣諸島周辺海域へ出て来る中国漁船の数が増える時にはいつでも、中国国内で、対日政策をめぐる内紛や、日本に圧力をかけたいという何らかの政治的動機があるのだろうか。第4表に、2007年から2015年までの、海上保安庁の巡視船が日本の領海内（尖閣以外も含む）で操業して退去警告を受けた中国と台湾の漁船の統計を示した⁶⁶。中国について見ると、2008年、2010年、2012年、2013年、2014年の統計数値が前年比で大きく跳ね上がっている。2008年は、既述の胡国家主席と福田首相の「了解」があった年で、年末に中国の海監船艇が初めて尖閣諸島周辺で領海を侵犯した年である⁶⁷。2010年も上述の巡視船との衝突事件の年で、2012年は中国側が強く反発した日本の尖閣国有化の年である⁶⁸。2013年は、2012年11月の党大会での「海洋強国」政策の提起を受けて、習近平政権が海上保安機関の統合など、海洋政策を活性化させた年である⁶⁹。2014年の漁船の領海侵犯の増加は、サンゴの密漁船が多く来たもので政治的動機はないかも知れないが、他はいずれも中国側に政治的動機があったと考えられる⁷⁰。

2016年については、104隻の中国漁船が警告を受けた⁷¹。この理由としては、安倍晋三首相などの日本の政治家の南シナ海問題についての発言に対して、圧力をかけるため、8月5～9日に海警船艇と共に訓練した中国漁船を、尖閣諸島周辺海域へ出漁させたという説がある⁷²。以上の尖閣諸島周辺海域での2007年以来の中国漁船の活動についての記述は、いずれも印象論に近いが、普段来ないような数の漁船が押しかけてきているとすると、全てでないにせよ、漁民たちがそれなりの訓練と燃料費の補助⁷³を受けて、政治的に動員された可能性はある。エリクソンらの緩い定義に従えば、これらの漁民たちも海上民兵だということになろう⁷⁴。そして、日本政府は、自国の国防・外交政策だけでなく、権力闘争等の中国の内政の影響で、海の現場の緊張が高まることも、常に頭に置いておかねばならないだろう。

⁶⁶ 台湾については、2013年4月に日台漁業取り決めが結ばれたこともあり、問題は残っているものの、領海侵犯の統計自体は「落ち着いて」きている。「日台漁業協定2年、沖縄側に残る不満、認識の違い浮き彫り」『琉球新報』電子版、2015年4月15日、<http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-241820.html>, accessed October 14, 2016.

⁶⁷ 2012年9月25日の、日本政府関係者からの筆者のヒアリングによる。

⁶⁸ 「2. 尖閣諸島をめぐる歴史的経緯」『海上保安レポート2013』、海上保安庁、2013年、18頁。

⁶⁹ 習近平の「海洋強国」政策提起について、「推動海洋強国建設不斷取得新成就 進一步關心海洋認識海洋経略海洋」『人民日報』2013年8月1日、1頁。

⁷⁰ 「1. 外国漁船による違法操業等への対策」『海上保安レポート2015』、海上保安庁、2015年、42-43頁。サンゴの密漁は、中国側でも犯罪である。2016年10月4日の海上保安庁関係者からの筆者のヒアリングによる。

⁷¹ 「海保巡視船9隻新造」『産経新聞』2017年5月13日、1頁、「5日間で28回領海侵入」『海上保安新聞』2016年8月25日、1頁。

⁷² 中国の内政事情に詳しい、ある中国系研究者は、フィリピンが中国を提訴した仲裁裁判所（PCA）の裁定に従うよう、日本の政治家がコメントした問題と絡めて「日本側が南シナ海紛争に介入してきたことに対して、圧力をかけるため、中国当局は訓練した漁民を、動員した」とし、さらに（彼らを、広義の意味で海上民兵と言い得るかとの筆者の問いに）「そうだ」と答えた。2017年1月25日の、筆者の中国系研究者からのヒアリングによる。安倍首相、岸田外相の発言について、「安倍総理の第11回アジア欧州会合（ASEM）首脳会議出席」http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/aec/page12_000018.html, 西村大輔・佐々木学「『法に基づく解決重要』ASEM 声明、南シナ海念頭」『朝日新聞』電子版、<http://www.asahi.com/articles/ASJ7J3DDXJ7JUHBI0011.html>, 「南シナ海に関するフィリピンと中国との間の仲裁（仲裁裁判所による最終的な仲裁判断）」http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/page4_002172.html, accessed January 28, 2017.

⁷³ 中国の地方政府当局が出す補助金は、10万円（120万円）前後だという。石泰晴「尖閣出漁『当局から補助金』補助金100隻に各125万円 中国の船主証言」『読売新聞』2012年9月21日、1頁、隈俊之「尖閣出漁 当局が奨励」『毎日新聞』2012年9月23日、7頁。

⁷⁴ Andrew S. Erickson & Conor M. Kennedy, op. cit., pp. 4-12, 矢板明夫「尖閣漁船に中国民兵」『産経新聞』2016年8月17日、1頁。

第二の海上民兵の乗る漁船の究極の形態についての答えは、既述の1978年4月に尖閣諸島周辺海域に出て来た中国の武装漁船であろう。また、もし漁船に偽装した戦闘艇で護衛艦や巡視船を攻撃することまでが想定される場合は、中国ではなく、2001年12月に奄美大島沖で海上保安庁巡視船と銃撃戦を演じた、北朝鮮の工作船のようなものが考えられる⁷⁵。一見漁船のように見えるが、自動小銃から、ロケット・ランチャー、地对空ミサイルまでを備えた、速力が出る偽装戦闘艇だということである。こうなると、後述するように、海上保安庁は法執行と国防のグレーゾーンの問題への対処を考えなければならなくなるだろう。

最後に、海上民兵の法的な問題点であるが、前出の米国の海軍大学関係者は、1900年のPaquete Habana号事件等の判例を引き、「海戦における現代法規は、沿岸国の漁船を犯すべからざることが規定されており、中国の海上民兵は特別の困惑をもたらしている」と述べ、平時と戦時のグレーゾーンにおける、漁民を装った中国側の戦闘従事者に対する、米国と同盟国の対処の難しさを提起している⁷⁶。

日本の場合、相手が漁業従事者の場合は、「領海等における外国船舶の航行に関する法律」や「外国人漁業の規制に関する法律」によって、退去命令を出したり、立ち入り検査をして、検査の結果によって、拿捕して訴追し、漁具等の没収、罰金刑などに処したりすることはできるが、漁民を装った海上民兵が武器を搭載している船の場合は、大きな危険を伴うことになる。また、相手の船艇が多数の場合は、対処の困難はより大きくなるだろう。

妙案はないが、不審な行動をする中国漁船を、搭載艇を用いて取り調べる際は、海上保安庁の巡視船にも護衛艦並みの高い抗堪性と搭載武器を有する、1000トン程度のミサイル・コルベット艦のような船艇を用い、被疑船が武力を行使して抵抗した場合には十字砲火を浴びせられるように、巡視船2隻で両側から挟んで、検査に従事する搭載艇の海上保安官の安全に万全を期すと共に、海上自衛隊とのより緊密な連携を図る必要がある⁷⁷。将来は、海上保安庁法の規定を改定し、法執行と国防のグレーゾーンの問題に対処できるようにし、さらに人員・船艇の双方で、海上保安庁自体の抜本的な拡充を実現しなければ、膨張する「海洋強国」中国に対処することはできないであろう。「習近平の人民戦争」とでもいうべき、中国の海洋部での低強度紛争は、我々に新たな困難をもたらしつつある。

謝辞

本稿は、天児慧先生の御退職を記念して書かれた。長年の御指導に感謝すると共に、先生の御健康とますますの研究の発展を祈念致します。執筆に当たり、海上自衛隊幹部学校、海上保安庁政策評価広報室、防衛省防衛研究所、高原明生東京大学教授、中津実海上保安大学校教授から多大の御教示・御支援を賜った。記して深謝致します。

⁷⁵ 2015年9月に来日したベトナム海上警察の代表団は、横浜にある海上保安庁の工作船の展示館を見学した。2015年12月15日のベトナム政府関係者からの筆者のヒアリングによる。工作船は、船名：長漁3705、全長29.68m、型幅4.66m、型深2.3m、総トン数44トン、であった。<http://sanpo01.lolipop.jp/sanpo/2007/yokohama/sanpo388.html>, accessed October 18, 2016.

⁷⁶ James Kraska & Michael Monti, op. cit., 464-467.

⁷⁷ 本件につき、山内敏秀先生より、御教示を頂いた。記して深謝する。